

アクティブ福祉

第50号
記念号
2022.9

社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会 機関誌



「アクティブ福祉」第50号発行記念座談会

東京の介護ってすばらしいグランプリ 2021 入賞作品 (写真部門)



「真剣勝負がはじまりました。」
(なぎさ和楽苑 通所介護/佐藤雄一郎氏)



「吉兆の初日の出」
(特別養護老人ホーム神明園/橋本健太氏)

P2-5 特別企画 機関誌第50号発行記念座談会

東京都高齢者福祉施設協議会の歴史と今後の広報活動への期待

[ミニコーナー：表紙で振り返る「アクティブ福祉」の変遷]

P6-7 特集

～災害想定ゲーム「KIZUKI」・避難所運営ゲーム「HUG」開発者から学ぶ！～
福祉施設・事業所における平時からの災害訓練の必要性と意義

P8-9 東京ケアリーダーズが行く！うわさの施設 2施設

アクティブ福祉 in 東京'21 優秀賞受賞施設
「特別養護老人ホーム長洲園」「ケアポート板橋」

P10 新時代旋風

善光会の取り組み ～最新テクノロジーを導入・活用し、今後の介護業界への一助へ～

P11 Join Us! イベントのご案内

感染症流行下に求められる「地域とのつながり」を考える
～つなぐれ ひろがれ ちいきの輪 inTOKYO 2022～

P12 ブロック活動だより

城西ブロックの活動について

P17 東京ケアリーダーズ活動紹介

「希望の明日へ」と「メッセージ」

P19 お知らせ

「機関誌アクティブ福祉デジタル」始めます！

p13...●専門委員会リレートーク
第17回：人材対策委員会

p14...●養護分科会トピックス

p15...●軽費分科会トピックス

p16...●センター分科会トピックス

p18...●職員研修委員会トピックス

p20...●私の心に残るエピソード

p20...●編集後記



Facebook
更新中！



高齢協
ウェブサイト



Instagram



KOUREIKYOU



高齢協
会長

@koureikyou



YouTube



東社協
東京都高齢者
福祉施設
協議会



特別
企画

東京都高齢者福祉施設協議会の 歴史と今後の広報活動への期待

2009年に創刊され、本号で紙齢50号を迎えた広報誌「アクティブ福祉」。これを記念し、歴代の東京都高齢者福祉施設協議会（以下、「高齢協」という。）会長による座談会を開催しました。本特集では座談会で語られた高齢協のこれまでの歩みと、今後の広報活動への期待を紹介します。



記念座談会
たかはら としお
高原 敏夫
にしおか おさむ
西岡 修

たなか まさえ
田中 雅英
まち あせい
町 亞聖

参加者（敬称略）

（2007～2012年度 高齢者施設福祉部会部会長）

（2013年度 高齢者施設福祉部会部会長、
2014～2020年度 高齢協会会長）

（2021年度～ 高齢協会会長）

（フリーアナウンサー・高齢協アンバサダー）

会長在任中の介護保険制度の動きとその対応

町 アクティブ福祉第50号の発行おめでとうございます。はじめに、介護保険制度を踏まえた会長在任中の高齢協のあゆみと取り組みについてお聞かせください。

高原 私が高齢者施設福祉部会の部会長に就任した当時、介護保険制度が導入され高齢者福祉が大きく動き、施設経営が難しくなることが懸念されました。この問題に対処するためには、経営の実態を伝えて制度を改善する提言をしなければならぬと考え、会員施設の経営分析に会長就任初年度から取り組んできました。



高原 敏夫氏

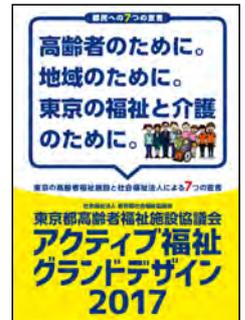
しかし、都内のデータだけがあっても地方との比較ができません。そのため、関東圏で働きかけ、少しずつ波及していきました。また、首都圏協議会を立ち上げ、広域で経営実態を話し合う場を作りました。

いろいろと試行錯誤もしましたが、制度は最終的に政治で決着するというところに難しさも感じました。また、処遇改善を訴えることは、国民の保険料を上げて負担を増やすことにつながることも悩ましく思いました。

西岡 私の会長就任時は介護人材不足の問題が深刻さを増していた時期でした。また、社会福祉法人は事業者として自立すべきという声が増んじ上がっていました。しかし、東京は福祉を必要とす

る高齢者人口が多く、人件費も土地も生活費も高いため、施設経営はとても困難です。その中で、東京の介護をいかに維持し発展させるかが当時の大きな課題でした。

また、介護保険制度では支援できない部分を、社会福祉法人としてどのようにフォローするかも課題でした。それに対する指針として「アクティブ福祉グランドデザイン」をまとめ、実践に向けて動いてきました。



町 東京都高齢者福祉施設協議会が発足したのも西岡会長の任期中でしたね。施設と在宅の連携が強く求められる時代ですが、そのあたりはいかがでしたか。

西岡 高齢者施設福祉部会と、別組織だった在宅サービス領域のセンター部会を統合したことは大きな変化でした。以前は在宅と施設事業は別と考えられていましたが、現在では地域の方々が在宅から施設までシームレスにサービスを利用しており、双方を一体的に捉える時代になってきています。



西岡 修氏

町 若手の介護職員ユニットである東京ケアリーダーズも立ち上げられましたね。メンバーが自分たちの言葉で介護を語ることはとても大事なことだと思います。



東京ケアリーダーズは2016年の夏に発足

西岡 若手介護職が主体的に活動することには大きな意義があります。様々な地域で同じ仕事をやる仲間と情報交換し企画を実現していくことは、メンバーの成長につながり現場でも活かされると感じます。

町 田中会長は今後、どのようなことにチャレンジされていますか。

田中 介護保険制度創設時よりも最低賃金が50%近く上がっているにもかかわらず、介護報酬は下がっています。労働集約的産業である介護業界にとって最低賃金の上昇は、影響が大きく、経営は難しくなっています。特に、人件費や物価が高い大都市部はより厳しい状況に置かれています。都内の介護報酬を上げる必要があります。一方、東京都は23区から中山間部、離島までが存在し、いわば日本の縮図ともいえる自治体です。介護報酬の地域加算についても1級地からその他地域まで8地域の全てがあります。介護報酬には財政中立の原則があり、ある級地の地域加算を上げようとすると、他の地域を削らなければなりません。つまり、ゼロサムなので、都内で予算の取り合いとなる切ない状況になっています。簡単に地域加算の見直しはできません。これを解決するためには、東京都で介護報酬と地域加算を決められるようにするしかないでしょう。また、地域ごとに課題は異なります。こうしたさまざまな課題の解決に力を尽くしていきたいと思います。

町 今後の政策提言の方針をお聞かせください。

田中 原則3年ごとの介護保険制度改正や介護報酬改定は毎回現場目線ではなく国の財政の視点で見直しがされてきました。そのたびに事業者と利用者の負担が増えてきた印象があります。これからは我々のほうから見直しを提言することが必要です。

これまで必要に応じて随時行ってきた調査を、今年度から、毎年定時に基礎的調査を実施するようにしました。必要な時に適正なデータを用いて、

タイムリーに説得力のある提言ができるからです。効果的にデータを活用していきたいと考えています。

地域における認知症高齢者や生活困窮者、身寄りのない方などへの支援

町 認知症の方や生活困窮者、身寄りのない方など地域でお困りの方への支援も社会福祉の役割です。この点についてはどのように取り組まれましたか。

高原 福祉は地域のニーズに誠実に応えることから始まると思います。現在、入所の要介護度の要件やケア付き住宅ができてきた影響で、入所施設としての特別養護老人ホーム（以下、「特養」という。）のニーズは減少傾向かもしれませんが、一方で、特養の本当の使命は地域のセーフティネットだと考えており、その役割を重視すればまだまだ大きなニーズがあると思います。地域で取り組めていない社会福祉を特養が担っていくべきだと思います。

西岡 自立支援の推進やLIFE（科学的介護情報システム）の枠組みを見ていると、近年の介護保険は身体機能に焦点が当たっていると感じます。しかし、介護保険だけでは支援しきれない生活などの面は、私たちが社会福祉の事業として支えることが重要です。

こうした社会福祉に取り組むためには、人材が充足していなければなりません。人材育成には時間とお金をかけて、共に働き経験を共有して技術を継承することが必要です。

田中 地域の福祉ニーズに応えることは社会福祉法人の使命です。しかしながら、健全な経営なくして福祉サービスを充実させることはできません。まずは、経営基盤を安定させなければなりません。つぎに、近い将来には高齢者、子ども、障害者などの分野を超えた福祉サービスをしなければならなくなるでしょう。対応策を練っておく必要があります。また、お困りの本人だけを支援するのではなく、その世帯をすべてケアするという視点が大切です。



田中 雅英氏

福祉人材の確保・育成・定着への取り組み

町 人材確保・育成・定着についての取り組みをお聞かせください。

高原 育成には新入職員と既に現場で働いている職員とをそれぞれどう育てるかという二つの視点があります。しかし、現在では新人を採用することも難しくなっているため、外国人材に頼らざるを得ない状況です。その人材確保のために、東京都の介護職への住宅支援制度がとても役立っています。これは高齢協の働きかけで実現したのですが、こうした支援を拡大してもらえれば、人材確保問題も前進すると思います。

西岡 地域ごとに福祉のニーズが異なるため、施設・事業所の運営には多様性があります。また、社会福祉法人は地域福祉の核となる役割も担うべきだと思います。そのため、多様なニーズに応えられる力量のある人材育成が求められます。また、人材を正しく評価できるシステムを作る必要があります。育成については、高齢協の研修なども活用できます。

東京ケアリーダーズのメンバーの補充も課題です。様々な活動を通じて見識を広めるチャンスを見逃していると感じます。施設経営者は、そういった学びの機会を提供する人材マネジメントを考えてほしいと思います。

田中 第一に、人材の量を確保しなければ、質の話にたどり着けません。そのためには外国人にも頼らなければなりません。日本は人口減少していく一方ですから、外国人に日本の職場を選んでもらえるよう努力する必要があります。高齢協での外国人介護職員の活躍事例の共有や、日本語教育や住宅確保など生活を含めた定着支援が求められます。

第二に、大学、大学院などに介護の専門課程が少ないことを改善すべきだと考えています。たとえば、東京都立大学で専門課程を設置し、アカデミックな視点からも介護の仕事の魅力を発信していければどうでしょう。

町 アカデミックな介護研究においては、経験と感覚で行っている介護を数値化し、データを蓄積することにデジタル技術が活用できるのではと思います。

今後の高齢協の活動と広報への期待

町 今後の高齢協の活動と、広報への期待をお聞かせください。

高原 私たちが広報で目指すべきは、地域のセーフティネットを守るという意識を現場で働く職員に根付かせることだと思います。人手不足だから地域の困っている人を受け入れられないということはあってはなりません。内外に対して、セーフ

ティネットの役割を担うことを発信し続けてほしいと思います。

西岡 福祉・介護を通じた自己実現が達成できることが重要です。さらにそれを別の領域に活かせれば、社会に福祉や介護をよりPRできます。大学の話では、介護福祉士や社会福祉士の採用に興味を持つ企業もあると聞きます。福祉の知識や技術が求められているのです。

福祉・介護人材不足の背景には、私たちの事業のあり方や魅力・発展性、それらを通じた自身の成長や力を発揮するといったやりがい知られていないという要素もあります。そういった要素を深掘して、高齢協が人と地域の暮らしを支えていることをアクティブに情報発信することを期待します。

田中 福祉の仕事は地域のセーフティネットです。地域に不可欠の仕事です。職員はその仕事を通して自己実現を可能にしています。こうしたことを社会に広く伝え、介護報酬を引き上げる必要性を理解していただかないと人材不足は根本的には解決しないのではないのでしょうか。介護の仕事はきつい割に給与が安いとイメージが定着していますから。そういう意味で広報の役割は今後ますます重要になってきます。

また、次世代の方々に福祉・介護の魅力や重要性を伝えていくことも広報の使命です。その点を意識して取り組んでいきたいと思っています。

町 病院で回復を見込めなかった方が介護施設で適切なケアを受けることで命を救われ暮らしを取り戻すというケースもよく伺い、介護や福祉の持つ力の可能性を常々感じています。

私も出来る限りお手伝いしますので、ぜひ、アクティブな広報を推進してください。



町 亞聖氏

(※当日は新型コロナウイルスへの感染対策の元、座談会を開催しました。)

■記録・編集：東京新聞 木下 聡文

*この記事(概要版)のより詳しい内容は、高齢協ホームページの「機関誌アクティブ福祉デジタル」で全文お読みいただけます。当日の様子を収録し、編集した動画も、以下のURLおよびQRコードからご覧いただけます。

<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei/activefukushi/digital/index.html>



ミニコーナー

表紙で振り返る「アクティブ福祉」の変遷

今号で機関誌「アクティブ福祉」は発行50号を迎えました。これまで多くの方に、取材や寄稿へのご協力をいただき、ありがとうございます。今後も高齢協の機関誌として、会員施設・事業所を中心に、幅広く様々な発信を行っていただけるよう紙面づくりに努めてまいります。引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。
2009年（平成21年）10月の創刊号から、これまでの紙面（表紙）をピックアップして振り返ります！

【創刊号 2009（平成21）年10月発行】

【第17号 2014（平成26）年5月発行】



【第39号 2019（平成31）年1月発行】



【第49号 2022年（令和4）年7月発行】

【第30号 2017（平成29）年8月発行】

知ってた？高齢協マスコットキャラクター「アクティブル」



ご存じ、高齢協マスコットキャラクター「アクティブル」は、「アクティブ福祉」創刊号でキャラクターを募集し、ご応募いただいた中から選ばれ、誕生しました。

以来、機関誌の紙面だけでなく、イベントやホームページ、SNSなど様々な場面に登場して、高齢協をPRしています。

当時の紙面はこちらから ▶



▲ 第2号（2010（平成22）年2月発行）の紙面で、決定をお知らせ。

災害想定ゲーム「KIZUKI」・避難所運営ゲーム「HUG」開発者から学ぶ！

特集

福祉施設・事業所における平時からの 災害訓練の必要性と意義

いつ発生するか予測の出来ない災害。その対応のためには、災害時のシミュレーションを平時から実施することが重要です。本特集では災害想定ゲーム「KIZUKI」開発者の寺西貞昭さんてらにし だあきと避難所運営ゲーム「HUG」開発者の倉野康彦さんくら の やすひこ、熊本地震で被災して以来、防災活動に取り組むグリーンヒルみふね施設長の吉本洋さんよしもと ひろし、高齢協の災害対策委員長で神明園施設長の中村正人さんなかむら まさとに平時の災害訓練の必要性を伺いました。四者は現在、毎月オンライン会議を開き、情報交換を行っています。

——はじめに、KIZUKIとHUG、それぞれのゲームの特徴をお聞かせください

寺西 KIZUKIは通所系の施設を舞台に地震直後を実況風に再現したシミュレーションゲームです。3対3のチーム対戦で行うカードゲームで、災害によって起こる火災や避難者対応など、数々の困難を記載した「イベント」系のカードに、職員や備品など「資源」系のカードを対応させる形で進めます。職員には限りがあり、チームで相談して優先順位を考えなければならないことが特徴です。



「KIZUKI」で利用するカードの例

吉本 ゲーム形式で楽しく学べます。また、実際に発生しうる状況に対する心理を疑似体験できます。90分程度と短時間でできることも特徴です。

倉野 HUGは、避難所の体育館や教室、校庭の図面を作り、炊き出し場所やトイレ、寒さなど様々な要素を考慮しながら要援護者やその家族を示すカードをレイアウトする避難所運営ゲームとして、平成19年に開発しました。その後、職員や入居者の状況などの要素を盛り込んだ社会福祉施設バージョンも開発しました。

吉本 HUGを通じて、発生しうる事態を可視化し、地域にどのようなリスクがあるか参加者皆で体験できます。当施設ではHUGにより、実災害時の連絡網の改善にもつながりました。

——ゲームなどによる訓練の重要性をお聞かせください

吉本 書面だけの対策では実際にイメージできず、様々な情報に対して優先順位をつけられない状況になりがちです。ゲームや訓練を通じた実体験こそが重要だと思います。机上訓練も繰り返すと毎回異なる状況が出て、学びがあります。

倉野 一度訓練しておけば、発災時の行動につながります。訓練は地図、掲示板、一覧表を意識して情報共有を行うことが大切です。災害本番では練習したこと以上のことはできません。ぜひ訓練を行ってください。

寺西 訓練はイメージを醸成することが最も重要です。そのために大事なことは自身と自施設に置き換えて考え、備えが実際に機能するか訓練を通じて確認することです。訓練で出た課題に修正を加えながら災害に備えてください。

——KIZUKIやHUGを通じて現れる参加者の変化をお聞かせください

吉本 災害の記憶も次第に薄れていきます。また、現在のコロナ禍もそうですが、災害は複合的に起こるため、その備えもしなければなりません。定期的な訓練は記憶の風化を防ぎ、備えのブラッシュアップにつながります。

倉野 HUGは一度体験するだけでも、実災害時にある程度対応できたという声もいただいております。また、プレイのたびに新たな気づきがあるといわれています。

寺西 防災は取り組むべき課題ですが、普通は楽しくないものです。ゲームを通じた防災の学びはコミュニケーションを取りながら行うため楽しく

体験を共有でき、話のきっかけや意識の高まりに結びつきます。

—— 今後、KIZUKI や HUG をどのように活用してほしいでしょうか

倉野 2024年までのBCP策定義務化に際し、お困りの担当者もおられると思います。その困りごとの一番の要因は、実体験が無く、施設内で相談できることも少ないことが挙げられます。KIZUKIやHUGの共通体験は、施設内での意見交換につながります。

寺西 私たちの持つ災害のイメージは、実際のほんの一部で、想定外の事態が常に発生します。ゲームの活用はその想定外の最小化に結びつきます。また、現場職員が認識しづらいBCPの必要性や内容を理解してもらうためのツールとして活用いただければと思います。

—— 毎月行われるオンライン会議での話題についてお聞かせください

吉本 災害時の連携が挙げられます。例えば熊本地震では最も大変なのは被災直後の一週間でした。DMAT（災害派遣医療チーム）や全国や県の老人福祉施設協議会からは大きな支援をいただきましたが、大組織ゆえに支援までにはタイムラグがありました。公的支援が得られるまでの期間は、顔の見える関係の施設間での迅速な支援により補完することが有効だと思います。また、県内の連携では同時に被災する可能性があるため、理想は各県で災害相互支援のハブとなる拠点施設を置き、県内の人材を取りまとめて支援することです。

中村 県を超えての関係構築は個々では難しいので、全国老施協や高齢協にフォローをお願いしたいともいます。

支援と受援の在り方も重要なテーマですが、世間で語られることは多くありません。物資の支援は比較的簡単に行えますが、人的な支援においては、受援の際に職員が施設の構成や介助の方針などを教えなければならず、難しい点もあります。



(左上) 吉本氏、(右上) 倉野氏、(左下) 寺西氏、(右下) 中村氏

吉本 ボランティアの方に介助を依頼するとしても、初対面の入所者相手ではうまくいかないと思います。そのため、当施設の被災時にはボランティアの方には職員の自宅の片づけを依頼しました。これにより職員の家の心配が少なくなり、施設での介助に集中出来ました。BCP福祉避難所も全て職員ありきですので、第一に職員が安心安全に勤務できる態勢を整えられるよう管理者が指揮することが重要だと思います。

倉野 吉本さんは受援に向けて、災害時の施設案内用のビデオを作成されていましたね。ボランティアの方に、繰り返し説明する手間が省けるでしょう。また、図面も大きく作られていて、何がどこにあるかといった情報も入れれば活用の場が広がります。

寺西 グリーンヒルみふねは熊本県のボランティア団体と協定を結び、災害時の具体的な協力の内容を定めています。これにより発災から支援までの手間を最小化しています。また、県内の他施設が被災した際に、当施設がボランティア派遣調整できるような枠組みも考えています。

—— 最後に、高齢協における今後の災害対策への取り組みをお聞かせください

中村 東京都は全国一の都会から自然豊かな山間部や島しょ部など、様々な地域が存在し、一律の災害対策はできません。まずは、各施設でハザードマップを確認し、完全でなくともとりあえずBCPを作成することが原点です。その上で施設のハードやソフト、地域の特色を加味してBCPをひな形から起こしたステレオタイプのものからカスタムしてゆくことが大事です。その過程で様々な問題に気づきますので、その思考過程が災害対応力の向上につながるのではないのでしょうか。また、災害は疑似体験とイメージが重要です。各施設長は何かしらのツールを活用して、まずは職員に体験を促してほしいと思います。

下半期には介護職員研修委員会が吉本さんを講師に災害をテーマにした研修を予定していると聞いています。災害対策検討委員会においても引き続き取り組みを進めますので、関心をもって活動にご参画いただき、各施設の取り組みにつなげていただきたいと思います。

■記録・編集：東京新聞 木下 聡文

*この記事（概要版）のより詳しい内容は、高齢協ホームページの「機関誌アクティブ福祉デジタル」で全文お読みいただけます。
<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei/activefukushi/digital/index.html>



東京ケアリーダーズが行く！

うわさの
施設

東京都高齢者福祉施設協議会の数ある会員（約1200施設・事業所）のうち、表彰や推薦など、名誉ある経験をもつ施設を紹介するコーナー。
毎回「うわさ」の施設を東京ケアリーダーズが訪問し、お話を伺います。

その15

2021年開催 第16回高齢者福祉実践・研究大会「アクティブ福祉 in 東京 '21」優秀賞
社会福祉法人積善会 特別養護老人ホーム長洲園

特養で身寄りがない利用者への在宅復帰支援

身寄りと帰る家のない特養入所者の望みを叶えるため、リハビリ訓練に努め、関係機関との協働により在宅復帰を実現した長洲園は、「アクティブ福祉'21」で優秀賞を獲得しました。今回は、発表者である生活相談員の鈴木謙太郎さんと共同研究者で介護職員りきまるひとみの力丸仁美さんにお話を伺いました（※肩書は当時）。

—— 今回の取り組みのきっかけをお聞かせください

鈴木 生活相談員として利用者相談をした際、本人は生まれ育った地域へ帰りたいという言葉をお口にされ、本人の望みを叶える支援がしたいと考えたことがきっかけです。

力丸 取組開始前の要介護度は4でした。認知症はなく、入所時は車いすを利用していました。本人はしっかりと生活できている様子でした。

—— 取り組みの具体的な進行をお聞かせください

力丸 まずは機能回復のため、フロア内の歩行訓練や生活・金銭管理のための計算練習などリハビリに取り組みました。本人の意欲がとて高く、毎日自ら取り組まれた結果、要介護度も2へ改善しました。

—— 機能が回復したのち、自宅に戻る際にはどのような支援をされましたか

鈴木 家探しでは4軒の内見に同行しました。また、引っ越し作業では家電家具の購入、電気ガスなどの契約、手すりや段差のスロープ設置などのバリアフリー化も支援しました。

—— 今回の取り組みで大変だったことをお聞かせください

鈴木 健康な方でも大変な引っ越し作業を、高齢かつ身寄りも元のご自宅もない状況からスタートしたことです。



上段左から：長洲園 鈴木謙太郎さん・力丸仁美さん、
下段：東京ケアリーダーズ 広瀬史夏さん

—— 家探しや環境調整について、外部の方とはどのように連携しましたか

鈴木 高齢者など契約が困難な方の支援を行う居住支援法人には、家探しの面で協力をいただきました。また、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）や、見守りを兼ねた夕食の宅食サービスを利用しています。

—— 周囲の反応はいかがでしたか

鈴木 家庭内での事故のリスクから施設内では在宅復帰に否定的な方もいましたが、結果的に取り組みは良い結果を生みました。今後も類似事例に取り組みとういう施設全体のモチベーション向上につながったと感じます。

—— 今回の研究から見てきた課題と、今後の目標についてお聞かせください

力丸 在宅復帰はゴールではなく、自宅生活を続けるためには地域の理解が必要だと思います。今後も利用者本位で仕事に取り組みたいと思います。

鈴木 地域でのバリアフリーの未整備など、障害を持つ方に対する理解は未だ不足していると感じます。インフラの改善は容易ではありませんので、まずは在宅復帰の全体数を増やすことと、相談員として地域の理解を広めることを目指します。

—— 在宅復帰に関する取り組みは、法人内だけでなく外部の方との連携が必要になり、実現は大変だと思います。この研究を手本として、業界全体での在宅復帰が推進されるといいですね。本日はありがとうございました。

*この記事（概要版）のより詳しい内容は、高齢協ホームページの「機関誌アクティブ福祉デジタル」で全文お読みいただけます。
<https://www.tcs.w.tvac.or.jp/bukai/kourei/activefukushi/digital/index.html>



社会福祉法人積善会 特別養護老人ホーム 長洲園

所在地：〒198-0052 東京都青梅市長洲5-1421-14 TEL：0428-23-6776

取材：東京都高齢者福祉施設協議会 東京ケアリーダーズ 広瀬史夏（白十字ホーム）

記録・編集：東京新聞 木下 聡文

長洲園
ホームページ▶



新時代旋風

善光会の取り組み

社会福祉法人善光会 理事・統括施設局長
みやもと たかし
フローズ東糀谷 施設長 宮本 隆史

社会保障費の増大による国家財政のひっ迫や、介護人材不足などの問題により、介護業界における経営環境はますます深刻化されることが予測されています。

こうした中、社会福祉法人善光会では、理念である「オペレーションの模範となる」「業界の行く末を担う先導者」を形にすべく、2009年から業界にいち早く介護ロボット機器などの最新のテクノロジーを導入し、質の高いサービスを目指した取り組みをスタート致しました。

2013年には介護ロボットの研究室（現介護ロボット・人工知能研究室）を立ち上げ、2017年にはサンタフェ総合研究所を法人内に設置し、調査研究事業もスタート致しました。特に職員の業務負担25%削減、介護サービスのアウトカム創出を目標にした「ハイブリッド特別養護老人ホームプロジェクト」では、特養に集中的に介護ロボット機器を導入し、生産性の高いオペレーションの創出を目指してまいりました。

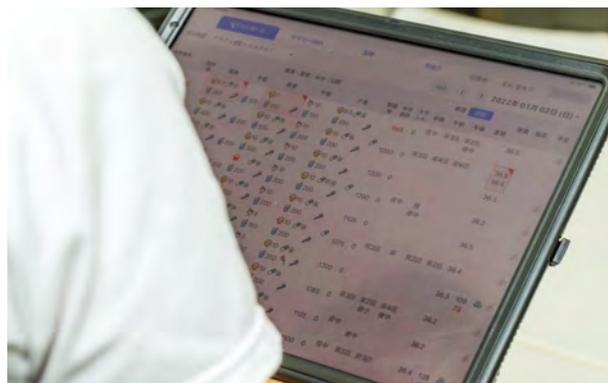
こうした知見をもとに、介護業界でICTやテクノロジーの活用が普及するよう、人材育成として「スマート介護士」資格事業や、ICT・テクノロジー環境提供として「スマート介護プラットフォーム（SCOP）」事業を実施しております。

SCOPについては、AMED（日本医療研究開発機構）から採択され開発を進め、現在では120を超える法人の皆様にご利用頂いております。昨年末、SCOPの開発については日本医療研究開発大賞AMED理事長賞を頂くことができました。

また、厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム」事業での指定リビングラボとして、介護ロボット開発企業様の相談・実証支援も行っております。さらに、今後に向けてAIを活用したセンサーやシステムの開発や、介護アウトカムの創出など、より先進的な取り組みを進め、これからの介護業界のための一助になれば幸いです。



SCOPを使っているシーン



SCOP画面1例



移乗支援機器：Hugを使用しているシーン



レクリエーションの様子



Join us!

イベントのご案内

感染症流行下に求められる「地域とのつながり」を考える
～つなぐれ ひろがれ ちいきの輪 2022～

品川区立中延特別養護老人ホーム

こやま まさこ
施設長 小山 正子

地域でこぼれ落ちる人がいないよう、誰もが安心して暮らせるまちを目指して、高齢者福祉施設・事業所が、地域に寄り添うことで「地域の輪」をつくることを目的として、

つなぐれ ひろがれ ちいきの輪 in TOKYO (通称：つなひろ)

のキャンペーンが2016年にスタートしました。キャンペーン期間中は見学会が企画され、各地で頑張る仲間の取り組みからヒントを得た事業所も多かったと思います。

今年で7年目となりますが、新型コロナウイルスによる感染症の影響により2020年より一斉キャンペーンは中断を余儀なくされています。しかし『つなひろ』の活動は、コロナ禍だからこそ地域とのつながりが大切であり、時代に合わせたつながり方があるのだと、講演会や情報交換会を行って来ました。昨年度の情報交換会では、感染症流行により激変した活動環境、感染者数に左右される活動再開の判断、コロナ禍で低迷した人間関係、その中で生まれる新しい活動、人との絆やつながるための工夫等、オンラインミーティングとは思えないほど臨場感溢れる活発な意見交換となりました。

今年度も情報交換会等、『つなひろ』の活動を現在企画中です。コロナ禍でも変わらず活動を継続している、コロナ禍により新たなスタイルで活動している、地域とつなぐれず悶々としている、様々な施設・事業所があることと思います。実践の発表の場として、情報収集の場として活用して頂けると幸いです。

感染症への心配はもう少し続きそうです。だからこそ地域で支え合うことが大切で、その一翼を担うことの出来るこの仕事が素敵だなと思っています。今年も各事業所の『つなひろ』が楽しみです！



心をつなぐ企画として近隣の住民にメッセージカードを送りました。
そのお返しに、住民の方からもメッセージが届きました。

これまでの『つなひろ』開催概要はこちらから。
(今後、今年度の取り組みも掲載予定です。) ▶



城西ブロックの活動について

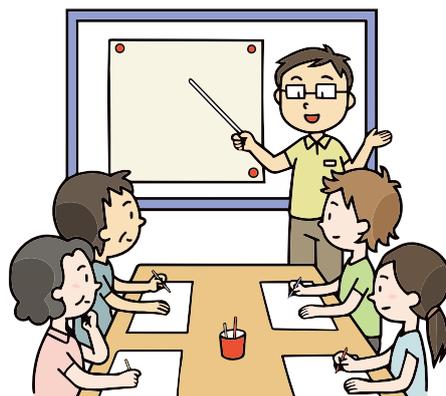
城西ブロック会
なかじま ひろこ
会長 中島 寛子

(社会福祉法人南東北福祉事業団
特別養護老人ホーム江古田の森 施設長)

城西ブロック会は、練馬・杉並・中野の3区から構成され、会員数111施設(令和3年10月1日現在)で活動を行っています。

●昨年度のブロック会の取り組みについて

新型コロナウイルス感染症の流行が全国的に蔓延し、緊急事態宣言や蔓延防止措置等が発令する中、ブロック会でどのような活動ができるのか手探りな状況でしたが、昨年度はオンラインによるブロック会を年2回実施しました。第1回目は、「クラスターを発生させないための新型コロナウイルス感染症対策・クラスター発生事例報告」について、総合東京病院感染対策室感染症看護専門看護師を講師に招き研修会を開催しました。第2回目は、コロナ禍でのブロック会運営にあたって2点工夫したことがあります。1点目は、ブロック会への出欠に関わらず各施設の状況についてブロック会で情報共有を図るために、「事前アンケート」をとり、各施設でのさまざまな対応状況等をブロック会で共有するようにしました。2点目は、何度でも視聴ができるよう期間を設定できる動画をブロック会費で購入し、ブロック会で共有するだけでなく、興味のあるテーマであれば、他のブロック会へも情報共有を行えたことです。



●今年度のブロック会の取り組みについて

令和4年度においてもブロック会は年2回計画しています。今回も事前アンケートをとり、各施設での感染対策の状況や情報共有したい内容を事前に確認し、7月22日にオンラインによる第1回目のブロック会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症の感染者数の状況を見ながら、参集でのブロック会開催の機会も検討していますが、厳しい状況が続いています。コロナ禍においても、有意義なブロックの活動が継続していけるよう、今後も各施設間で連携を図っていきたいと思います。

専門委員会リレートーク

第17回 人材対策委員会

東京都高齢者福祉施設協議会内の専門委員会*に所属する委員から、委員会の活動内容や、ご自身の法人・施設・事業所でのホットな話題、新しい取り組み、他施設に教えたい情報を伝えるページです。

人材対策委員会 委員長

社会福祉法人マザアス マザアス新宿

はにゅう たかし
施設長 羽生 隆司

●現場発！外国人介護従事者の受け入れガイドブックをご活用ください

新型コロナウイルスによる水際対策入国制限の緩和により、日本入国に向けて待機していた外国人介護従事候補者の皆さんが、技能実習「介護」や特定技能「介護」、「留学生」として続々と介護の現場への受け入れがすすんでいます。

外国人の受け入れは初めてなので不安がある、これから受け入れを検討しているといった事業所の皆さまに、人材対策委員会でもまとめた「現場発！外国人介護従事者受け入れガイドブック」をおすすめします。

令和2年発行のガイドブックでは、実際に介護の現場で働く外国人の声や外国人と一緒に働く日本人スタッフの声も収録されています。すでに受け入れている事業所の皆様にもお役に立てるのではないかと思います。

- ・令和2年3月発行「現場発！外国人介護従事者受け入れガイドブック」

<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei/documents/gaikokujin.pdf>



また令和4年発行のガイドブックⅡでは、令和3年7月から8月にかけて実施された「外国人介護従事者の雇用実態調査の結果報告」が掲載されています。すでに都内施設の過半数の施設で外国人介護従事者を雇用していることがこの調査で明らかとなりました。

そして都内施設の受け入れ事例や受け入れのためのチェックリストなどが分かりやすく整理されています。今後このチェックリストなどの活用方法について学習会も開催したいと考えています。ぜひ活用していただきたいと思います。

- ・令和4年3月発行の「現場発！外国人介護従事者受け入れガイドブックⅡ」

* 高齢協会員限定 要ID, パスワード

高齢協 HP > 「会員ページはこちら」 > 「分科会・委員会」下「人材対策委員会」

<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei/members/jinnzaitaisakuiinnkai.html>



●採用担当者研修・情報交換会を開催しています

人材対策委員会では、施設の採用担当者様向けの研修・情報交換会を開催しています。本年10月と来年1月にも開催を予定していますので皆様のご参加をお待ちしています。

※制度検討委員会、経営検討委員会、施設管理検討委員会、利用者支援検討委員会、人材対策委員会、災害対策検討委員会の6つの委員会の総称。各委員会には都内各地域の高齢者福祉施設より20名前後が委員として集まり、それぞれのテーマに沿った協議や研修会の開催等を行っています。



自立した利用者の活動

社会福祉法人アゼリヤ会 養護老人ホーム美山苑

施設長 お がわ まさ かず
小川 正和

美山苑の利用者の状況

美山苑は昭和36年9月に開所し、60年の歴史がある養護老人ホームです。多摩南部に位置し自然環境に恵まれた場所にあります。定員は110名で、平成23年に建替えし全室個室の住みやすい施設です。養護老人ホームは介護を前提とした施設ではないため、日常生活は自立している方が多く生活しています。近年の統計では自立者約6割、要介護者約4割で推移しています。美山苑は生活上のルールは最低限に留め、自由な生活を送れるよう支援しています。その一環として、全利用者が加入する自治会「つつじ会」が大きな役割を担っています。

つつじ会の活動

つつじ会は、利用者の自治会であり、同時に八王子市シニアクラブ連合会の傘下にある組織です。地域住民の一員として地域活動・外部との交流に参加する活動のほか、餞別等の互助活動を行っています。社会奉仕、健康を進める活動、生き甲斐活動など会員による会員のための独自の活動に主眼を置き、施設担当職員がサポートしながら活動を継続しています。入居者からの会費と市の補助金がつつじ会の運営に使われています。

近年は、コロナ禍で外部との交流は制限されており、苑内活動が中心となっています。その中で、介護予防体操や園芸同好会、敷地内美化活動、募金の集金など、今できる活動を利用者主体で取り組んでいます。また、つつじ会とは別になりますが、苑内ボランティア活動として、食堂清掃、ゴミ集め、掲示物の張替えなど20名ほどが参加しています。つつじ会会長のOさんは「美山苑に入ったからには皆家族、自分の家と思って生活している」といつも話されています。このような、利用者主体の取り組みを大事に、その輪を広げていく活動を支援していきたいと思えます。



生きがい活動 館内美化活動



苑庭 美化活動





軽費分科会の取り組み



軽費分科会 分科会長

いけだ きよひこ
池田 清彦

サンホーム 施設長

政府が昨年11月に取りまとめ、厚生労働省から関係自治体に対して依頼がなされた処遇改善交付金の一連の流れに対し、軽費分科会として5月30日に東京都へ要望書を提出してまいりました。提出の意図としては一般型軽費老人ホームの現状を伝え、それらを踏まえた処遇改善を依頼したいという内容です。

軽費老人ホームは「自立した日常生活を営むことについて不安があると認められる者を対象としている施設」とされており、施設内であればほぼ自立した生活が営める方が利用されています。そのため職員配置も種別により差はあるものの、介護職員は一般入所者20名に対し1名程度の配置となっています。また在宅扱いであるため要介護認定を受けた方は介護保険サービスを利用していただくこととなります。

一方で入居希望者の状況は後期高齢者、要介護認定を受けている方が多く施設内の生活支援の幅は広がっております。介護保険サービスで提供される時間以外の支援、サービスで提供できない制度の隙間にある支援、介護も含め、軽費老人ホームにおける日々の支援は制度上の介護職員配置では対応できない状況にあり、出勤した職員全員が対応している状況にあります。

今回検討されている交付金は介護職員以外へも柔軟な支給が出来る仕組みのようですが、支給対象を全職種とまでは言わぬものの直接処遇職員を対象としてほしい旨の要望書を提出してきた次第です。

都としても「国の方で『介護士』とされているため、なかなか難しいが、現場の状況を踏まえて国にも伝えていきたい。」とのお話をいただきました。

まずは介護職員の処遇改善がされ、さらに直接処遇職員、そしてすべての福祉に携わる人たちの処遇改善がされることを切に希望いたします。



要望書

Check! 軽費分科会では軽費老人ホームの紹介動画を作成いたしました

軽費老人ホームって何？どんなところ？ そのような疑問にお答えできるような動画となっております。是非一度ご覧ください。

⇒軽費老人ホーム説明動画（説明・アニメーション版）



⇒軽費老人ホーム紹介動画（ドラマ（アニメーション有）版）





支援センター分会 事例報告・情報交換会について

社会福祉法人多摩同胞会
府中市地域包括支援センターあさひ苑

地域支援統括責任者 **せい の てつ お**
清野 哲男

「ネットワーク委員会」について

東社協東京都高齢者福祉施設協議会センター分科会支援センター分会には、都内にある地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの有志が集まって、支援センターが行う「ケアマネ支援」と「地域ネットワーク支援」のそれぞれについて委員会活動を行ってきました。新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）が発生する前は、「お互いが手に手を取って、顔の見える関係を作っていきましょう」の下、地域住民、民生委員、行政、医療介護事業所等との有機的なつながりがどんどん広がり「地域包括ケアシステム」の大きな輪がここここに広がりだしていました。都内は言うまでもなく、他県（沖縄県・神奈川県・埼玉県・新潟県 etc.）の支援センターとも交流して情報交換を行ってきました。

『コロナ禍を乗り越えて、新しい明日を！』情報交換会報告

新型コロナが蔓延したこの数年間、「手をつないで顔の見える」関係が「距離をとってマスクをして」という真逆の状態の中、市民の皆様が苦勞され、支える側の支援センターもどのように地域を支援していったらよいか、暗中模索状態が続いていました。しかしながら、過酷な状況下でも市民の皆様が様々な形で「つながる」活動を各地で実践され、それを支援している支援センターも数多くあることが分かり、一度、情報交換を行おうということで、去る2022年6月13日に『『コロナ禍を乗り越えて、新しい明日を！』～ICTなども駆使して地域と紡いだ2年間の工夫の先にある未来を語りませんか～』という大仰なタイトルで事例報告・情報交換会をZOOMにて行いました。発表された事例もさることながら情報交換の中に「目からウロコ」の活動がたくさんあり、人間はまさに人と人の間の生き物で、新型コロナに負けずにやっていけそうな自信を持たせた1日になりました。

新しい委員会活動へ参加しませんか？

支援センター分会の2委員会は6月で一区切りして、2022年7月より新たな委員会活動を開始しました。地域包括支援センター・在宅介護支援センターの新しい未来を共に語り合う仲間を募集しています。是非お問い合わせください。

東京ケアリーダーズ 活動紹介

「希望の明日へ」と「メッセージ」

みたか紫水園/東京ケアリーダーズ たかはし まさゆき
高橋 雅之

東京ケアリーダーズは、2016年（平成28年）に結成し、以降『介護の魅力を伝える』や『介護の悪いイメージを改める』等をテーマとしてこれまでに様々な活動をしてきました。

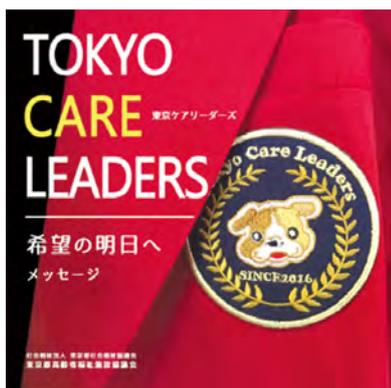
私は結成当初から東京ケアリーダーズに参加しており、今までに福祉関係のイベントの手伝いや誌面への原稿執筆をしてきました。まあ最初の活動はオリジナルの歌と踊りを覚えて披露する、という事でしたが。

先述の通り、東京ケアリーダーズには我々のPRのひとつとしてオリジナルテーマソングが存在しています。しかも2曲！はじめて集まった時に突然の発表だったものですから、皆驚いていた事でしょう。

当時20人以上いたメンバーの中から歌い手を6名選出したのですが【男女3人ずつ】という事以外決まりは無かった為、私は立候補させていただきました。歌い手以外は全員バックダンサーになると言われたもので。

その後アクティブ福祉 in 東京のステージを皮切りに何度か歌う機会があったのですが、私が一番印象に残っているのはステージではなくレコーディングです。実はCDもあるのです。レコーディングは人生初の経験でした。介護の仕事をしていてレコーディングを体験出来るとは思っていなかったのでもっとも楽しかったのを今でも覚えています。スタジオに入って、専用の機械に囲まれて、貴重な体験ばかりで歌の収録なのに心は踊っていました。東京ケアリーダーズなら今後も職場ではできないような多種多様な経験ができるかもしれないと思うと楽しみが尽きません。

現在東京ケアリーダーズは、Web会議を駆使しながら今後の活動方針を話し合っています。歌ったり踊ったりはもうする機会は無いかもかもしれませんが、今一度己を見つめ直し、これからも我々の出来る事を続けていきたいと思えます。



CDジャケット

* 「希望の明日へ」は、高齢協の YouTube 上でお聞きいただけます。





事務職員研修委員会の活動について

事務職員研修委員会幹事
社会福祉法人 緑風会
特別養護老人ホームエリザベート成城

ゼネラルマネージャー **なが た よし お**
長田 吉生

事務職員研修委員会について

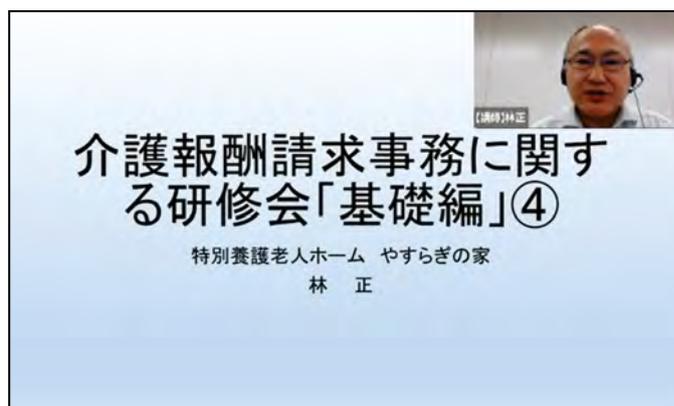
事務職員研修委員会は、都内各ブロックと養護・軽費分科会の事務職員を中心に構成されています。事務職員と一つの括りになっていますが、施設の経営管理、人材の採用・育成、経理業務や人事・総務など様々な分野を担う人材が委員・幹事として活動しています。

委員会は、年2回の研修会を開催するにあたっての企画・運営が主な活動で、年4回の委員会を開催しています。また高齢協の様々なイベントへの関わりや「アクティブ福祉 in 東京」「都民フォーラム」の実行委員と当日係員として参加しています。委員会の中では、各施設が抱える課題や法改正などについての情報交換を行い、自施設での取り組みに活かしています。

研修活動報告

昨年度は『福祉サービスにおけるハラスメント研修会』『労務管理に関する研修会～副業・兼務に関する考え方と事業所の対応～』の2つのテーマの研修会を、一昨年前に引き続き Web 配信で開催しました。時代の変化と共に施設を取り巻く環境も変わっていく中で、その変化に対応すべく実施した研修会でした。「具体的でわかりやすかった」「曖昧な部分が理解できた」などの意見があり、大変好評をいただきました。

また今年度1回目の研修として、『介護報酬請求事務に関する研修会（基礎編）』の配信動画を準備しました。昨年度の介護報酬改定から加算要件は複雑になり、LIFE への情報提供など事務負担も大きくなってきています。今回は基礎編ですので、介護報酬請求事務の経験の浅い方や不安をもって事務を行っている方にとって、安心できる内容になったのかと思います。また基礎の部分を変えて確認することで、事務効率の向上や連携の確認など、業務改善に役立てて頂くこともできたのではないのでしょうか。



「介護報酬請求事務に関する研修会（基礎編）」の一場面

新型コロナウイルスの影響により、研修会や委員会の活動の在り方が変わったように、施設経営の在り方も変化しているのではないかと思います。多くの施設また事務職員が抱えている課題や不安・悩みを、少しでも解決できるよう事務職員研修委員会は活動しています。

お知らせ

「機関誌アクティブ福祉デジタル」始めます！

いつも機関誌「アクティブ福祉」をお読みいただき、ありがとうございます。

このたび、高齢協のホームページ上に「機関誌アクティブ福祉デジタル（以下、デジタル版）」を開設しました。デジタル版では、これまで紙面に限りがあった「特集」や「東京ケアリーダーズが行く！うわさの施設」などの一部のコーナーの記事の全文をお読みいただくことができます。

今回第50号では、デジタル版に「特別企画 記念座談会」「特集」「うわさの施設」の記事を掲載しています。発行の都度、記事を追加していきますので、ぜひ紙面とあわせてご覧ください。なお、全紙面のPDFの掲載も継続しますので、引き続きご活用ください。

今後も高齢協の広報活動のより一層の推進に向け、ホームページやSNSとの連動を図っていく予定です。

【機関誌アクティブ福祉デジタル】

<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei/activefukushi/digital/index.html>



「東京都高齢者福祉施設協議会」トップページ
 > 「広報メディア（機関誌・タブロイド判など）」
 内バナー

高齢協 機関誌「アクティブ福祉」デジタル

をクリック



読者モニターからのご意見（一部抜粋） — 第49号 — 読者モニターの皆様からいただいたご意見を紹介します！

- ▶ ケアリーダーズがコロナ禍でも福祉を目指す人への想いを真剣に取り組んでいる事が伝わった。
- ▶ 食事はとても大切なサービス。数々の困難に立ち向かいくじけず進む姿勢は他の見本です。
- ▶ 内容はまとまっていますが見せ方に課題がありそうです。
- ▶ 他施設の情報を読むことができ、親近感が湧くのと同時に興味深かった。
- ▶ どの施設でも苦勞している内容を素直に書かれていることに誠実さが表れています。
- ▶ 少し情報量がもの足りませんでした。

▶ いただいたご意見はよりよい機関誌発行のために活かしてまいります。

～令和4年度 読者モニター決定！～

49号でご案内した、読者モニターの追加募集へのご応募ありがとうございます。
 今回ご応募いただいた方も含め、今号から17名の方に読者モニターとしてご協力いただきます。

私の心に残るエピソード



社会福祉法人 ^{ほうようかい} 芳洋会 特別養護老人ホーム ひのでホーム
ケアサービス部

もろ しん ご
師 真 悟

もう10年以上も前の出来事です。

まだ介護の仕事を始めて間もない頃で、とあるご入居者の誕生日会を実施することになりました。その方は認知症があり、食事をしたことも忘れてしまい食後にすぐ「ごはんはまだ？」と話されるほど記憶が保てない方でした。

私は心のどこかで「誕生日会をしてもすぐに忘れてしまうのに意味があるのか」と思っていました。

そんな気持ちを抱えながらご家族も都合が合わず、私とその方2人だけの誕生日会となり、施設の中にある喫茶店でケーキを食べながら昔の仕事や旅行に行った話をして、本人はそれなりに楽しんでもらえたようでした。

ただ、やはり心のどこかで「すぐに忘れてしまうだろう」という気持ちは消えませんでした。

しかし、翌日、誕生日会の時の気持ちもすっかりリセットしていつも通り出勤した時、そのご入居者が手招きをしているので何かと思い声を掛けると「昨日はありがとうね」と声を掛けてくれたのです。

その言葉は10年以上たった今でも鮮明に覚えていて、自分の勝手な先入観で人を判断しない、決めつけない。ケアワーカーとしても人としても大切にしようと思えることを気付かせてもらった驚きと喜びが詰まった大切なエピソードです。

編集後記

夏も終わり涼しい日も増えてきた今日この頃、皆様どうぞお過ごしでしょうか。

今回は50号発行記念という事で特別企画として

町亞聖さんと歴代高齢協会長による座談会を掲載しました。

歴代の会長の話から、当時の高齢者福祉業界を取り巻く状況、高齢協としての取り組みの内容などがよくわかると思います。高齢協は様々な課題の解決のために委員会の他、関係団体に提言を行うなどの活動を行っています。このようなことを知ってもらえる記事になったのではないかと思います。

また、うわさの施設のコーナーではコロナ禍においても積極的に自分たちの使命に向かって研究、邁進されている姿に力をもらえると思います。

記事の最後にはホームページの「機関誌アクティブ福祉デジタル」へのQRコードが載っています。更に詳しい内容を読むことができますのでぜひ活用してみてください。

社会福祉法人ほうえい会
特別養護老人ホーム栄光の杜

施設長 三嶋 香奈

アクティブ福祉